

# 琉球大学学術リポジトリ

## 沖縄の都市家族における家事遂行とその要因分析

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学法文学部 公開日: 2008-01-08 キーワード (Ja): 家族, 性別役割分業, 沖縄 キーワード (En): 作成者: 安藤, 由美, Ando, Yoshimi メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/2875">http://hdl.handle.net/20.500.12000/2875</a>

# 沖縄の都市家族における家事遂行とその要因分析

安藤 由美

Yoshimi ANDO

## Gender Role Division of Household Work among Okinawa Urban Couples

### 要約

沖縄の都市部家族を対象に、夫婦の家事遂行とその要因について分析した結果、①家事のほとんどが妻によって行われ、夫の参加度はきわめて低いこと、②家事分担に関する規範意識が夫婦間で少なからずずれていること、③夫の家事参加は夫自身の性別分業規範意識と関連していること、④夫婦ペアの規範意識のずれは若い年齢層ほど大きいこと、などが明らかになった。

キーワード：家族、性別役割分業、沖縄

### 1. はじめに

本稿では、沖縄の都市部家族を対象に、夫婦の家事遂行とその要因について分析した結果を報告する。永井 [1992] の整理によれば、我が国における家事に関する研究は、家族社会学の内部構造論との関連で1960年代から行われてきた。そこでは、家事分担は、時間や能力などの資源的要因と、役割意識などの規範的要因に影響されるとの結論が得られている。一方、近年展開しているフェミニズムないしジェンダー研究においては、家族内だけでなく、社会全体における性別役割分業のメカニズムを暴露するために、仕事と家族、そして家族内の役割分業を取りあげた研究が多い [山根, 1998]。本稿では、こうした背景をふまえて、沖縄における家族についての家事遂行・分担につ

いて考察してみたい。筆者が知る限りでは、沖縄でこのテーマについて社会的な分析を行った研究はみあたらない。

官庁統計調査などが明らかにするように、日本では、夫婦間の家事遂行は、妻のほうに著しく傾いていることがつとに知られている。たとえば、総務省統計局による「社会生活基本調査」(平成13年)によれば、妻が専業主婦の世帯はいうまでもなく、共働き世帯においても、夫の家事遂行時間は、一日当たり平均わずか10分であるとされている(妻は平均約3時間)。

一方、いわゆる「男は仕事、女は家庭」といった性別役割に関する規範意識のほうは、ここ20年ほどでかなり衰退している。「平成14年男女共同参画社会に関する世論調査」(内閣府大臣官房政府広報室)によれば、この考え方に「賛成」ないし「どちらかといえば賛成」とする人の比率は、1979年の約7割から、2002年の約5割弱へと減少している。このように、意識面では、男女平等志向に変化しつつあるけれども、しかしながら、依然として半数が性別役割分業に肯定的であることもまた事実である。

こうした男女間ないし夫婦間の役割分業の実態と意識は、沖縄ではどのようなものであろうか。とりわけ、夫の家事遂行と意識におよぼす要因は何であらうか。これらが、本稿の研究テーマである。

## 2. データと方法

本稿では、筆者が行った沖縄県浦添市における家族調査のデータの一部を使用する。本調査のサンプル・データは、住民基本台帳から自治区を第1次抽出サンプルとした二段抽出として得た、昭和13年から42年に出生した男女(30~59歳)449人(有効回収率56.1%)で、構造化質問紙を用いた留め置き調査で収集した(1998年7~8月実施)<sup>1)</sup>。このうち、本稿では、夫婦の家事遂行および意識の組み合わせ状況をも分析に含めるため、同一世帯で夫婦ともに対象者となった148組を下位サンプルとして分析対象とする。

参考までに、調査対象地およびサンプル全体の特徴について述べておこう。

まず、調査対象地である沖縄県浦添市は、県都である那覇市の北に隣接し、人口96,002人、世帯数31,445を擁する、那覇市、沖縄市に続く県内第3位の規模の都市である(平成7年国調)。市人口の90%にあたる86,262人が人口集中地区(D.I.Ds)に居住する。産業人口構成比は、第三次産業が75.7%である。つぎに、調査対象者の基本的な属性としては、出身地は県内が9割を占め、さらに浦添市と那覇市の出身者をあわせて4割を超える。最終学歴は、男女とも高等学校が4割台でもっとも多く、男性の4分の1は大学以上である。職業では、男女ともホワイトカラーが半数を占める。残りは、ブルーカラーが男性35%、女性25%で、大多数が雇用労働者である。持ち家の居住者は半数を占める。以上から、対象者の社会的特徴としては、雇用労働者が大多数を占め、教育程度が高いホワイトカラー労働者も数多く含む、都市的家族の成員とみなしてよいだろう。

本稿で対象とする夫婦ペアの下位サンプルと本サンプル全体との違いについてふれておくと、世帯規模は4人世帯がともに一番多い(ともに30%台)が、世帯形態については、夫婦と未婚子(核家族)の比率が、サンプル全体の65.5%に対し、夫婦ペア・サンプルでは74%と若干高くなっている。ちなみに、夫婦のみ世帯は下位サンプルの13%を占めている。

以下、本稿では、まず夫婦の家事遂行頻度、家事分担ならびに性別分業についての意識の分布をみていく。つぎに、夫の家事遂行に影響する要因に関してやや探索的な分析を行う。最後に、性別分業意識の夫婦の一致度の把握を試みたい。

### 3. 夫婦の家事遂行と意識

#### 3.1 夫婦の家事遂行

本節では、夫婦の家事遂行の現状をみていこう。本調査では、家事遂行に関して、a) 食事の支度、b) 食事の後かたづけ、c) 日用品の買い物(以下、買い物)、d) 洗濯、e) 部屋の掃除(以下、掃除)、f) ゴミ出し、の

6項目における頻度をたずねた。表1に夫の家事遂行頻度を掲げてある。なお、妻に関しては、どの家事項目についても、大多数が「ほぼ毎回」であったので、表は省略した。

まず、これらの結果を概観していえるのは、夫の遂行頻度はかなり低く、「まったくしない」が大多数を占めることである。とくに、洗濯に関しては、約3分の2の夫がまったくしていない現状が浮かび上がっている。唯一、夫のかかわり度合いが高いのはゴミ出しである。

ここから、家事に関しては、ほとんどの夫が妻任せであることがわかる。ちなみに、永井 [1992] は、食事の支度、食事の後かたづけ、日用品の買い物の3つを繰り延べ不可能な家事に、洗濯、掃除、ゴミ出しを繰り延べ可能な家事に、それぞれ分類しているが、これに従うなら、毎日欠かせない繰り延べ不可能な家事は、妻の担当となっているのである。

### 3.2 家事分担および性別分業に関する意識

では、こうした家事や性別役割分業に関する規範意識はどうなっているであろうか。ここでは、各家事項目を夫婦どちらが担当するべきかに関する意見を家事分担規範意識とよぶ。一方、仕事役割と家庭役割の分業についての規範意識を性別分業規範意識とよんで区別している。表2～5に、夫の家事分担規範意識・性別分業規範意識、妻の家事分担規範意識・性別分業規範意識の順に掲げてある。

個別の家事遂行（食事の支度、食事の後片づけ、買い物、洗濯、掃除）に直接言及した家事分担規範意識をみると、興味深いことに、夫・妻双方ともに、これらを妻が担当するべきという意見に集中している。ただ、夫と妻では、総じて10ポイント前後の差があり、妻のほうが平等志向が強い（表2および4）。

性別分業規範意識では、男女間に著しい差がみられる。すなわち、夫は、「男は仕事、女は家庭」および「家事は女の役割」のように、性別分業への

賛否をストレートにたずねた項目では、肯定度合いが高い（それぞれ60%台）のに対し、「男も家事をするべき」および「女性も職業をもつべき」といった、平等主義的な意見への賛同率も高い（表3）。

一方、女性では、性別分業（aおよびc）の肯定率は3～4割と、男性に比べて低く、逆に平等志向をたずねた項目（bおよびd）での肯定率はともに9割以上ときわめて高い（表5）。

これらから、夫サンプル、妻サンプルを個別に集計した限り、夫婦の役割規範意識には、小さからぬ乖離が存在しているといえよう。ただし、妻において、家事分担意識においては分業に肯定的であり、一方、社会全体の役割配分に関する意識では分業否定的であるという違いにも注目される。

なお、性別分業意識項目は、a)「男は仕事、女は家庭」およびc)「家事は女の役割」が、分業肯定を測る尺度であり、b)「男も家事をするべき」およびd)「女性も職業をもつべき」は、平等志向を測る尺度となっていて、これら2つは方向が逆であることに注意されたい。

ここで、上述の夫婦の性別役割分業意識を規定する要因を若干考察してみよう。本稿では、年齢層と教育程度別の「男は仕事、女は家庭」への賛成度のみについて取り上げる。

まず、夫、妻ともに、年齢が若いほど、分業規範意識は平等主義的に傾斜してきていることが、データからわかる（表6および7）。ここから、沖縄の都市夫婦の場合も、ある程度、社会全体の価値規範の変化と軌を一にしていると指摘できる。

教育程度では、夫は、教育程度が高いほど分業には否定的である（表6）。一方、妻では、必ずしも教育程度が高くても分業に否定的ともいえない結果を示している（表7）。このように述べると、女性が分業肯定的であるようにきこえるが、実際には、夫と妻の結果をつきあわせてみれば、妻は全般に分業否定的であり、夫は教育程度が高いほど、このような妻の分布に近づくことが明らかになる、いずれにせよ、一般に、教育程度が高いと脱伝統的な

態度傾向になるといわれるが、われわれのサンプルの場合、その傾向は認められても、かなり小さいものであるといえる。

ここまで明らかになったように、夫婦間の家事分担の問題を論じる鍵は、夫の行動と意識にある。そこで、次節では、夫の家事参加を規定する要因は何かを探っていく。

#### 4. 夫の家事参加の要因分析

本節では、夫の家事へのかかわりがおしなべて低いという上述の知見を受けて、夫の家事参加を規定する要因を探ってみたい。冒頭でもふれたように、家事遂行の既定要因としては、時間や能力などの資源的要因と、役割意識などの規範的要因に大別されるというこれまでの研究もふまえながら、以下の要因群を設定してみた。すなわち、価値規範的要因として性別役割分業観、資源的要因として過当たり就業時間、条件的要因として妻の就労（形態、時間）、このほか、規範意識に影響するものとして教育程度・職業および基本属性としての年齢である。なお、紙幅の都合から、対象とする家事項目は、さきに分類した繰り延べ不能家事のうちから、食事の支度と日用品の買い物に限定した。

さて、まずクロス分析から得られた知見では、教育程度、職業、就業時間に関しては、夫の家事遂行頻度との関連はみられなかった（これらの表は掲載していない）。関連がみられたのは、妻職業（常雇・役員／パート・アルバイト／自営業／無職の別）、妻就業時間、家事分担規範意識、性別分業規範意識の4つであったが、ここでは、家事分担意識をのぞいた3つの要因について報告する。

具体的には、妻が自宅にいつもいるような状態、すなわち自営業ないし無職の場合、夫の家事頻度は低くなる。同様の傾向は、妻の就業時間数についても言え、妻が家事に費やせる時間が多いほど、夫の家事頻度は少なくなることがわかる（表8および9）。

性別役割分業規範意識も、夫の家事遂行率とかなり関係する。やはり、性別分業に肯定的な夫の家事遂行率は少ない（表10および11）。しかしながら、では分業に否定的な夫がよく家事をやっているかということ、必ずしもそうではなく、意識と実態はかなりかけ離れているといわざるを得ない（表10）。このことは、平等主義志向の測度となっている「男も家事をするべき」への賛成率と、家事遂行の関連をみると、よりはっきりしている（表11）<sup>2)</sup>。

こうした個別のクロス分析では、個々の要因の関係が見えにくいので、重回帰分析を行って、要因間の関連の析出を試みた。ここで、従属変数の家事遂行は、測度の異なるゴミ出しをのぞく4つの項目の素点を加算し、家事遂行尺度とした（クロンバックの信頼性係数 $\alpha=.65$ ）。また、規範意識は、性別分業意識 a～d の素点を加算した（ $\alpha=.76$ ）。ただし、「a）男は仕事、女は家庭」および「c）家事は女の役割」に関しては、平等主義的な意見への賛同率を表すように、値を反転させた上で、加算した。参考までに、表12に関連する変数の相関行列を掲げてある。

表12およびここまでの分析結果からわかるように、家事遂行と有意な相関をもっているのは、規範意識と妻の職業のみである。そこで、これらを重回帰分析にかけたのが、表13である。妻の職業は3つのダミー変数に分けて投入した。結果は必ずしも説明力は高いとはいえないが、有意な説明力をもつのは、規範意識のみであった。すなわち、われわれの沖繩都市夫婦のサンプルにおいては、夫の家事参加を最も強く規定しているのは性別役割分業規範意識であり、分業に肯定的な夫は、行動の上でも家事は妻任せである傾向が強いということである。しかも、この関係は、妻の終業の有無や内容にかかわらず存在しているのである。したがって、夫婦双方の資源保有状況に基づいて、協調的にせよ、あるいは交渉的であるにせよ、夫婦が一緒になって家事遂行の課題解決に取り組んでいる様子はあまり伺えないといえる。

## 5. 夫婦の家事分業意識パターン

最後に、今回夫婦ペアの家事に関するデータを使用しているという利点を活かして、夫婦の間で、性別分業規範意識がどのくらい一致しているか/ずれているかをみておこう。

本稿では、夫婦間の一致度を表す測度を次のように設定した。性別分業規範意識をたずねた質問項目は4件法であるので、夫婦間で素点の差を取り、これを一致度とした。こうして、レンジ+3から-3までの一致度得点は次のような意味をもつ。

+3=大きな不一致 (夫肯定/妻否定)

+2=不一致 (夫肯定/妻否定)

+1=やや一致 (夫肯定/妻否定)

0=完全一致

-1=やや一致 (夫否定/妻肯定)

-2=不一致 (夫否定/妻肯定)

-3=大きな不一致 (夫否定/妻肯定)

なお、さきに重回帰分析で使用した性別規範尺度を構成する際に施した反転処理はここでは行っていない。結果は表14に掲げてある。また、夫婦で完全一致した組の、意見の内訳は、表15に示した。

さて、まず単純集計の結果からみると(各表の合計欄)、夫婦で完全に意見が一致している率がどの項目も3割ないしそれ以上あるということがわかる。また、夫婦でずれる方向としては、夫が分業に肯定的で、かつ妻が否定的という方向が、逆を上回っている。細かく言えば、分業の肯定度を測った「a) 男は仕事、女は家庭」および「c) 家事は女の役割」の2つと、性別分業の肯定度合いをたずねた「b) 男も家事をするべき」では、ずれる方向が逆になっていることが表からも読みとれよう(表14)。

では、完全一致型夫婦の意見の内容はどうなっているかと言えば、先のaおよびcでは、賛否が半々に割れているのに対し、bでは、ほぼ全員が肯定

的である（表15）。

これらの知見をまとめるならば、総じて、妻が平等主義的な意見をもって  
いるのに対し、夫は依然、分業志向であり、夫婦間のずれはそこに存在して  
いるということであろう。

年齢別の傾向を最後に指摘しておくならば、興味深いことに、年齢層が高  
いほど、夫婦一致型が多い。逆に言えば、若い世代では、上に述べたような  
夫婦間のずれが大きいということである。その意味では、若い夫婦のほうが、  
お互いの価値観という点で不一致の度合いが大きく、不安定要素をはらんで  
いると言える。

このような年齢別の違いがなぜ生じるかを説明するのは、おそらくいろい  
ろな要素が関連しているためにむずかしい。一つ推察されることとして、年  
齢別社会的役割の効果として、育児や子どもしつけが終わった年齢段階では、  
家庭内における役割分担が問題化することが少ないのかもしれない。逆に、  
30代では、家庭内役割遂行をめぐる、夫婦間でお互いの資源の供出にあたっ  
て交渉的にならざるを得ない（場合によっては、奪い合い）という状況はあ  
るかもしれない。

あるいは、年齢層が若いほど、社会全体での男女平等・男女共同参画を理  
念に相応した考えを女性（妻）がもっており、対して、男性（夫）は、その  
流れに逆らっているわけではないにせよ、妻に比べれば、消極的であること  
を、データも反映しているとも考えられる。なぜなら、こうした理念の変化  
は、女性側からの異議申し立てによって生じてきたという経緯があるからで  
ある。いずれにせよ、これらはいずれも憶測にすぎない。こうした問題に関  
しては、今後の課題としたい。

## 6. おわりに

本稿における分析結果をまとめるならば、家事遂行における夫の低い関わり  
度合いと、これと強く関連する性別役割分業規範意識ということになるろう。

加えて、若い夫婦における性別役割分業規範意識のずれということも、注目すべき知見であった。これらは、ある程度予想された、少々凡庸な結論に落ち着いた感もあるけれども、しかし、地道な検証作業が科学的な研究においては不可欠であることはいうまでもない。

最後に、今後の課題を述べるならば、今回の分析結果を、日本全体や外国とも比較し、性別分業の経験的な研究を重ねることが必要であろう。筆者は以前、今回と同じデータを用いて、夫婦家族制理念をどれほど受容しているかについて、本土との比較を行ったことがある。そこでは、本土の都市地域と比べて、老親扶養規範、先祖崇拝、位牌継承と財産相続の優先性などの側面から直系制規範の支持度合いが高いことを指摘した [安藤, 2000]。こうした先行研究の知見とも合わせると、沖縄では、ライフスタイルが都市化している地域においても、家族の規範や行動が必ずしも脱伝統型に変化しているとは限らないことが、本研究の結果からいえる。

#### [注]

- 1) この調査は、筆者が、琉球大学法文学部社会学専攻のカリキュラム「社会学実習」において、学部学生とともに行ったものである。調査にご協力頂いた、浦添市ならびに同市住民の方々に謝意を表する次第である。
- 2) 表を割愛した家事分担規範意識について、知見を掲げておくと、個々の家事についての夫婦間分担規範意識において、妻の役割だと答えている夫の実際の遂行率は、夫婦両方でやるものと答えている夫に比べて、かなり低い。つまり、意識と行動には一致が見られるということである。

#### [参考文献]

安藤由美, 2000, 「沖縄の家族意識の構造・要因分析」, 『人間科学』, 琉球大学法文学部, 75-105頁。

永井暁子, 1992, 「共働き夫婦の家事遂行」, 家族社会学研究第4号, 日本家

族社会学会編，67-77頁。

山根真理，1998，「家族社会学におけるジェンダー研究の展開：1970年代以降のレビュー」，家族社会学研究第10(1)号，日本家族社会学会編，5-30頁。

表1 夫の家事頻度

家事項目	N (人)	まったく しない	月に 1～2回	週に 1～2回	週に 3～4回	ほぼ毎日
a 食事の支度	147	48.3	33.3	13.6	1.4	3.4
b 食事後片付け	147	42.9	32.7	13.6	5.4	5.4
c 買い物	147	27.9	32.7	29.9	8.2	1.4
d 洗濯	146	64.4	19.2	8.2	5.5	2.7
e 掃除	147	41.5	38.1	16.3	2.7	1.4
f ゴミ出し	147	34.0	23.0	23.8	- <sup>1)</sup>	19.0

<sup>1)</sup>カテゴリーの設定なし

単位：%

表2 夫の家事分担規範意識

家事項目	N (人)	夫(父親)	妻(母親)	両方
a 食事の支度	146	0.7	82.9	16.4
b 食事後片付け	146	-	67.8	32.2
c 買い物	146	-	56.2	43.8
d 洗濯	146	-	71.2	28.8
e 掃除	146	1.4	57.5	41.1

単位：%

表3 夫の性別分業規範意識

規範項目	N (人)	賛成	どちらか といえば 賛成	どちらか といえば 反対	反対
a 男は仕事 女は家庭	146	21.9	43.2	22.6	12.3
b 男も家事をするべき	146	15.1	53.4	24.7	6.8
c 家事は女の役割	144	20.8	48.6	19.4	11.1
d 女性も仕事をもつべき	144	27.8	54.9	14.6	2.8

単位：%

表4 妻の家事分担規範意識

家事項目	N (人)	夫(父親)	妻(母親)	両方
a 食事の支度	147	0.7	70.1	29.3
b 食事後片付け	147	2.0	61.2	36.7
c 買い物	147	-	47.6	52.4
d 洗濯	147	0.7	64.6	34.7
e 掃除	147	2.0	46.9	51.0

単位：%

表5 妻の性別分業規範意識

規範項目	N (人)	賛成	どちらか	どちらか	反対
			といえ ば 賛成	といえ ば 反対	
a 男は仕事 女は家庭	145	6.9	35.2	33.1	24.8
b 男も家事をするべき	147	49.7	44.9	4.1	1.4
c 家事は女の役割	144	9.0	23.6	40.3	27.1
d 女性も仕事をもつべき	147	44.2	46.3	8.2	1.4

単位：%

表6 夫の性別分業規範意識、年代・教育程度別

		N (人)	男は仕事、女は家庭			
			賛成	どちらか といえ ば 賛成	どちらか といえ ば 反対	反対
合計		146	21.9	43.2	22.6	12.3
年 代	30歳代	43	18.6	53.5	20.9	7.0
	40歳代	56	19.6	42.9	16.1	21.4
	50歳代	47	27.7	34.0	31.9	6.4
教 育	義務教育	26	38.5	34.6	15.4	11.5
	中等教育	73	17.8	53.4	17.8	11.0
	高等教育	45	17.8	33.3	33.3	15.6

単位：%

表7 妻の性別分業規範意識、年代・教育程度別

		N (人)	男は仕事、女は家庭			
			賛成	どちらか といえ ば 賛成	どちらか といえ ば 反対	反対
合計		145	6.9	35.2	33.1	24.8
年 代	30歳代	62	6.5	29.0	35.5	29.0
	40歳代	58	6.9	32.8	36.2	24.1
	50歳代	25	8.0	56.0	20.0	16.0
教 育	義務教育	26	7.7	26.9	50.0	15.4
	中等教育	83	7.2	36.1	31.3	25.3
	高等教育	36	5.6	38.9	25.0	30.6

単位：%

表8 夫の食事支度頻度、妻の職業・就業時間別

		N (人)	食事の支度				
			まったく しない	月に 1～2回	週に 1～2回	週に 3～4回	ほぼ毎日
合計		147	48.3	33.3	13.6	1.4	3.4
妻 職業	常雇・役員	25	40.0	56.0	-	-	4.0
	パート・アルバイト	41	39.0	34.1	19.5	4.9	2.4
	自営業	17	47.1	35.3	11.8	-	5.9
	無職	64	57.8	23.4	15.6	-	3.1
妻 就業時間	なし	64	57.8	23.4	15.6	-	3.1
	15時間未満	12	50.0	16.7	25.0	8.3	-
	15～34時間	24	45.8	33.3	12.5	4.2	4.2
	35～45時間	34	41.2	47.1	5.9	-	5.9
	46時間以上	13	23.1	61.5	15.4	-	-

単位：%

表9 夫の買い物頻度、妻の職業・就業時間別

		N (人)	食事の支度				
			まったく しない	月に 1～2回	週に 1～2回	週に 3～4回	ほぼ毎日
合計		147	27.9	32.7	29.9	8.2	1.4
妻 職業	常雇・役員	25	24.0	24.0	44.0	8.0	-
	パート・アルバイト	41	17.1	41.5	29.3	9.8	2.4
	自営業	17	35.3	41.2	17.6	5.9	-
	無職	64	34.4	28.1	28.1	7.8	1.6
妻 就業時間	なし	64	34.4	28.1	28.1	7.8	1.6
	15時間未満	12	33.3	25.0	25.0	16.7	-
	15～34時間	24	25.0	37.5	29.2	4.2	4.2
	35～45時間	34	20.6	38.2	38.2	2.9	-
	46時間以上	13	15.4	38.5	23.1	23.1	-

単位：%

表10 夫の家事頻度、性別分業規範意識別-a

		N (人)	食事の支度				
			まったく しない	月に 1～2回	週に 1～2回	週に 3～4回	ほぼ毎日
食事の支度							
合計		146	47.9	33.6	13.7	1.4	3.4
規範意識 a 「男は仕事 女は家庭」	賛成	32	68.8	12.5	18.8	-	-
	どちらかといえば賛成	63	42.9	38.1	14.3	3.2	1.6
	どちらかといえば反対	33	42.4	42.4	9.1	-	6.1
	反対	18	38.9	38.9	11.1	-	11.1
買い物							
合計		146	27.4	32.9	30.1	8.2	1.4
規範意識 a 「男は仕事 女は家庭」	賛成	32	50.0	21.9	9.4	12.5	6.3
	どちらかといえば賛成	63	25.4	38.1	28.6	7.9	-
	どちらかといえば反対	33	21.2	30.3	45.5	3.0	-
	反対	18	5.6	38.9	44.4	11.1	-

単位：%

表11 夫の家事頻度、性別分業規範意識別－b

		N (人)	まったく しない	月に 1～2回	週に 1～2回	週に 3～4回	ほぼ毎日
食事の支度							
合計		146	47.9	33.6	13.7	1.4	3.4
規範意識b 「男も家事 するべき」	賛成	22	54.5	13.6	18.2	-	13.6
	どちらかといえば賛成	78	38.5	39.7	17.9	1.3	2.6
	どちらかといえば反対	36	63.9	30.6	2.8	2.8	-
	反対	10	50.0	40.0	10.0	-	-
買い物							
合計		146	27.4	32.9	30.1	8.2	1.4
規範意識b 「男も家事 するべき」	賛成	22	13.6	31.8	45.5	9.1	-
	どちらかといえば賛成	78	21.8	32.1	34.6	9.0	2.6
	どちらかといえば反対	36	44.4	33.3	13.9	8.3	-
	反対	10	40.0	40.0	20.0	-	-

単位：%

表12 夫の家事遂行とその関連要因の相関行列

	夫家事 遂行	夫規範 尺度	夫就業 時間	妻就業 時間	夫教育 程度	妻就業 形態	夫年齢 階級	夫職業
夫家事 遂行	1.000							
夫規範 尺度	.326**	1.000						
夫就業 時間	-0.043	-0.072	1.000					
妻就業 時間	0.155	.223**	0.096	1.000				
夫教育 程度	-0.045	0.148	-0.12	-0.041	1.000			
妻就業 形態	-.167**	-.261**	0.006	-.833**	-0.063	1.000		
夫年齢 階級	-0.082	0.027	-.252**	0.067	-0.106	0.005	1.000	
夫職業	-0.017	-0.165	.175*	0.166	-.534**	-0.009	0.021	1.000

\*\*=p<0.01, \*=p<0.05

表13 夫の家事遂行の要因（重回帰分析）

a)モデル集計					
R	R <sup>2</sup> 乗	調整済み R <sup>2</sup> 乗	推定値の 標準誤差		
0.336	0.113	0.087	3.348		
b)分散分析					
	平方和	自由度	平均平方	F値	有意確率
回帰	195.985	4	48.996	4.372	0.002
残差	1535.403	137	11.207		
全体	1731.387	141			
c)係数					
	非標準化 係数	標準化 係数	t	有意確率	
	B	標準誤差	ベータ		
(定数)	4.785	1.189		4.025	0.000
妻-常雇	-0.945	1.128	-0.069	-0.838	0.403
妻-パート	0.289	0.694	0.035	0.417	0.678
妻-自営	-0.002	0.885	0.000	-0.002	0.998
規範尺度	0.458	0.113	0.333	4.059	0.000

表14 夫年代別、性別分業規範意識の夫婦間一致度

		N (人)	大きな 不一致 (夫否定 /妻肯定)	不一致 (夫否定 /妻肯定)	やや 一致 (夫否定 /妻肯定)	完全 一致	やや 一致 (夫肯定 /妻否定)	不一致 (夫肯定 /妻否定)	大きな 不一致 (夫肯定 /妻否定)
a 男は仕事、女は家庭									
年 代	合計	144	0.7	2.1	15.3	34.7	29.2	13.9	4.2
	30歳代	43		2.3	7.0	27.9	44.2	16.3	2.3
	40歳代	55	1.8	21.8	21.8	29.1	23.6	16.4	5.5
	50歳代	46		15.2	15.2	47.8	21.7	8.7	4.3
b 男も家事をするべき									
年 代	合計	146	3.4	11.6	40.4	37.7	5.5	1.4	
	30歳代	43		11.6	48.8	34.9	4.7		
	40歳代	56	3.6	16.1	42.9	32.1	3.6	1.8	
	50歳代	47	6.4	6.4	29.8	46.8	8.5	2.1	
c 家事は女の役割									
年 代	合計	141	0.7	1.4	11.3	31.9	31.9	17.0	5.7
	30歳代	43	2.3	2.3	4.7	30.2	37.2	18.6	4.7
	40歳代	55		1.8	16.4	23.6	32.7	20.0	5.5
	50歳代	43			11.6	44.2	25.6	11.6	7.0

単位：%

表15 性別分業規範意識の夫婦間一致組の内訳

規範項目	N (人)	賛成	反対
a 男は仕事 女は家庭	50	68.0	32.0
b 男も家事をするべき	55	96.4	3.6
c 家事は女の役割	45	55.6	44.4

単位：%